



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月16日

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社

上場取引所 東

コード番号 8006

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.y-f.co.jp/company.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 尾藤 昌之

氏名 上田 弘

TEL (047) 433-1212

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	106,106	2.1	1,765	10.2	1,901	8.8
16年3月期	108,366	1.6	1,965	36.8	2,084	28.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	682	25.2	14.26	-	3.4	4.3	1.8
16年3月期	912	59.6	18.78	-	4.7	4.7	1.9

(注) 1.期中平均株式数 17年3月期 46,438,723株 16年3月期 47,513,457株
 2.会計処理の方法の変更 有
 3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	6.00	-	6.00	278	42.1	1.4
16年3月期	6.00	-	6.00	278	31.9	1.4

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	43,680	20,236	46.3	435.42
16年3月期	44,071	19,350	43.9	416.17

(注) 1.期末発行済株式数 17年3月期 46,428,645株 16年3月期 46,447,044株
 2.期末自己株式数 17年3月期 2,548,586株 16年3月期 2,530,187株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間		期 末
				円 銭	円 銭	
中間期	54,000	1,000	400	-	-	-
通 期	108,000	2,000	950	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円46銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

財務諸表

1. 貸借対照表

期 別 科 目	当事業年度 平成17年 3月31日現在		前事業年度 平成16年 3月31日現在		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	18,317	41.9	19,025	43.2	707
現金及び預金	2,352		2,773		421
受取手形	969		959		9
売掛金	10,711		10,852		141
有価証券	47		6		40
たな卸資産	1,814		2,061		246
未収入金	2,093		2,126		32
短期貸付金	226		169		57
繰延税金資産	123		117		5
その他の流動資産	46		46		0
貸倒引当金	68		88		20
固 定 資 産	25,362	58.1	25,046	56.8	316
有 形 固 定 資 産	15,905	36.4	16,389	37.2	483
建物及び構築物	5,312		5,117		195
機械装置	719		640		78
土地	9,598		10,379		781
建設仮勘定	13		21		7
その他の有形固定資産	262		230		31
無 形 固 定 資 産	155	0.4	160	0.3	4
投 資 そ の 他 の 資 産	9,301	21.3	8,496	19.3	804
投資有価証券	5,713		4,679		1,034
子会社株式	379		379		-
長期貸付金	689		694		5
差入保証金	2,271		2,312		40
更生債権等	298		1,012		713
その他の投資	247		320		72
貸倒引当金	299		902		603
資 産 合 計	43,680	100.0	44,071	100.0	391

期 別 科 目	当事業年度 平成17年 3月31日現在		前事業年度 平成16年 3月31日現在		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負 債 の 部	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	20,494	46.9	21,748	49.3	1,254
支 払 手 形	1,005		1,001		3
買 掛 金	12,422		12,415		6
短 期 借 入 金	3,350		4,695		1,344
コマーシャル・ペーパー	2,000		2,000		-
未 払 金	794		670		123
未 払 法 人 税 等	365		449		84
未 払 費 用	125		135		10
賞 与 引 当 金	102		104		1
その他の流動負債	328		276		52
固 定 負 債	2,949	6.8	2,972	6.8	23
長 期 借 入 金	1,344		1,544		200
長 期 預 り 保 証 金	396		441		44
退 職 給 付 引 当 金	903		846		57
繰 延 税 金 負 債	305		140		164
負 債 合 計	23,444	53.7	24,721	56.1	1,277
資 本 の 部					
資 本 金	5,599		5,599		-
資 本 剰 余 金	5,576		5,576		-
利 益 剰 余 金	8,403		8,019		383
利 益 準 備 金	866		866		-
任 意 積 立 金	5,179		4,698		481
当 期 未 処 分 利 益	2,357		2,455		97
株 式 等 評 価 差 額 金	1,152		645		506
自 己 株 式	494		490		4
資 本 合 計	20,236	46.3	19,350	43.9	886
負 債 及 び 資 本 合 計	43,680	100.0	44,071	100.0	391

2. 損益計算書

期 別 科 目	当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	106,106	100.0	108,366	100.0	2,259
売 上 原 価	95,463	90.0	97,175	89.7	1,711
売 上 総 利 益	10,642	10.0	11,190	10.3	548
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,876	8.3	9,224	8.5	347
営 業 利 益	1,765	1.7	1,965	1.8	200
営 業 外 収 益	228	0.2	209	0.2	19
受 取 利 息	68		75		7
受 取 配 当 金	65		54		10
そ の 他 の 営 業 外 収 益	95		79		15
営 業 外 費 用	92	0.1	91	0.1	1
支 払 利 息	67		70		3
そ の 他 の 営 業 外 費 用	25		20		5
経 常 利 益	1,901	1.8	2,084	1.9	182
特 別 利 益	161	0.1	136	0.1	24
固 定 資 産 売 却 益	159		-		159
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		136		134
特 別 損 失	873	0.8	593	0.5	279
固 定 資 産 処 分 損	58		129		70
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		130		130
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		50		50
役 員 退 職 慰 労 金	6		44		37
退 職 給 付 費 用	84		84		-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	44		128		84
減 損 損 失	679		-		679
そ の 他 の 特 別 損 失	-		26		26
税 引 前 当 期 純 利 益	1,189	1.1	1,627	1.5	437
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	692	0.7	742	0.7	50
法 人 税 等 調 整 額	184	0.2	27	0.0	157
当 期 純 利 益	682	0.6	912	0.8	230
前 期 繰 越 利 益	1,674		1,542		132
当 期 未 処 分 利 益	2,357		2,455		97

3. 財務諸表作成の基本となる事項

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 主たる商品は最終仕入原価法

製 品 米穀部門 月別移動平均原価法

製パン部門 売価還元法による原価法

原材料・仕掛品 米穀部門 月別移動平均原価法

製パン部門 最終仕入原価法

販売用不動産 個別原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

製パン部門及び精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法

無形固定資産 定額法

ソフトウェアについては見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。また、会計基準変更時差異（850百万円）については、一部退職給付信託428百万円を設定し、設定後の残額421百万円については、5年による按分額を費用処理しております。なお、未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度の翌事業年度より費用処理しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の処理方法

税抜処理によっております。

4. 重要な会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、減価償却費は4百万円減少し、営業利益及び経常利益は4百万円増加し、税引前当期純利益は675百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の取得価額から直接控除しております。

5. 追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割44百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

【貸借対照表の注記】

	当事業年度末	前事業年度末
有形固定資産の減価償却累計額	16,515 百万円	16,357 百万円
担保に供している資産		
定期預金	4 百万円	- 百万円
建物	3,282 百万円	3,479 百万円
機械装置	112 百万円	133 百万円
土地	6,663 百万円	7,123 百万円
投資有価証券	2,668 百万円	2,114 百万円
保証債務	2,689 百万円	2,921 百万円
授権株式数	普通株式 98,500 千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	普通株式 98,500 千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
発行済株式総数	普通株式 48,977 千株	普通株式 48,977 千株
保有する自己株式数	普通株式 2,548 千株	普通株式 2,530 千株
商法施行規則124条第3号に規定する金額	1,152 百万円	645 百万円

【損益計算書の注記】

販売費・一般管理費の主な内訳	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
給 与 手 当	2,300 百万円	2,398 百万円
運 賃・保 管 料	1,227 百万円	1,150 百万円
租 税 公 課	192 百万円	162 百万円
賞与引当金繰入額	84 百万円	85 百万円
退 職 給 付 費 用	194 百万円	228 百万円
減 価 償 却 費	284 百万円	341 百万円
固定資産売却益の内訳		
土 地	159 百万円	- 百万円
固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物	49 百万円	119 百万円
機 械 装 置	4 百万円	0 百万円
そ の 他	4 百万円	8 百万円
計	58 百万円	129 百万円

【リース取引関係】

当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																		
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円																		
建物及び構築物	121	35	86	建物及び構築物	37	26	10																		
機械装置	111	63	47	機械装置	138	66	71																		
その他	398	116	282	その他	273	111	161																		
合計	630	214	416	合計	449	204	244																		
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>100</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>315</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416</td> <td>百万円</td> </tr> </table>				1年内	100	百万円	1年超	315	百万円	合計	416	百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>70</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>173</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244</td> <td>百万円</td> </tr> </table>				1年内	70	百万円	1年超	173	百万円	合計	244	百万円
1年内	100	百万円																							
1年超	315	百万円																							
合計	416	百万円																							
1年内	70	百万円																							
1年超	173	百万円																							
合計	244	百万円																							
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	86	百万円	減価償却費相当額	86	百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	141	百万円	減価償却費相当額	141	百万円						
支払リース料	86	百万円																							
減価償却費相当額	86	百万円																							
支払リース料	141	百万円																							
減価償却費相当額	141	百万円																							

【税効果会計に係る注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生要因の内訳

		(単位 百万円)	
		当事業年度	前事業年度
繰延税金資産	貸倒引当金損金算入限度超過額	54	206
	退職給付引当金繰入限度超過額	513	466
	未払事業税否認	33	38
	減損損失	270	-
	その他	137	126
	繰延税金資産合計	1,009	837
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	347	360
	退職給付信託設定益	62	62
	その他有価証券評価差額金	781	437
	繰延税金負債合計	1,191	860
繰延税金資産の純額		182	23

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4 %	42.0 %
(調整)		
住民税均等割額	2.0 %	1.4 %
交際費等永久に損金にされない項目	1.6 %	1.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 %	0.7 %
その他	0.4 %	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6 %	43.9 %

利益処分案

期 別 科 目	当事業年度 平成17年 3月31日	前事業年度 平成16年 3月31日	比較増減
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	2,357	2,455	97
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	19	18	0
計	2,376	2,473	97
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	278 (1株につき6円)	278 (1株につき6円)	0
役 員 賞 与 金	20	20	-
(うち監査役)	(1)	(1)	(0)
別 途 積 立 金	500	500	-
次 期 繰 越 利 益	1,577	1,674	97

部門別売上高

区 分	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		対前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
食品（酒類・飲料含む）	64,851	61	67,567	62	96
業 務 用 商 品	16,081	15	15,545	14	103
飼 料 ・ 畜 産	6,408	6	6,264	6	102
米 穀	8,524	8	8,574	8	99
商 事 部 門 計	95,865	90	97,952	90	98
製 パ ン 部 門	5,701	5	5,840	5	98
ホ テ ル 部 門	3,716	4	3,756	4	99
不 動 産 部 門	822	1	816	1	101
合 計	106,106	100	108,366	100	98

（注）不動産部門の売上高は賃貸料収入であります。

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

取締役の変動は平成17年3月28日に開示済であります。

以 上